

第66回日本老年医学会学術集会

2024年6月13日 ウィンクあいち

シンポジウム 1 老年医学の成果の社会実装をめざして

(共催：高齢社会NGO連携協議会)

高齢社会とNPO・NGOの役割

高齢社会NGO連携協議会と会員団体の取り組みから

高齢社会NGO連携協議会／公益財団法人さわやか福祉財団

清水肇子

日本老年医学会 利益相反の開示

発表者名： 清水肇子

今回の私の演題に関連して、
開示すべき利益相反はありません。

高齢社会NGO連携協議会（高連協）

Japan NGO Council on Ageing (JANCA)

【設立の経緯】

1998年10月 「高齢者年NGO連絡協議会」（高連協）の創設

国連が定めた1999年の「国際高齢者年」の理念普及と実践啓発に向けて、日本における高齢者関連の民間団体として初めて結集

1999年 9月 「高齢者憲章」を策定して提唱

2000年 6月 「高齢社会NGO連携協議会」（高連協）に改組

「国際高齢者年」への時限的な活動から発展し、「高齢者憲章」の実現に向けて、名称を変更して活動をさらに推進中

- **組織構成**：非営利、非政府組織の団体（NPO、NGO）を「正会員」とする連合組織
他に、准会員として、特別会員、賛助会員、個人会員
（事務局：公益財団法人さわやか福祉財団内）
役員は、正会員団体から選出 共同代表2人を含む理事11人、監事2人

（2024年5月末現在）

【高齢者憲章】（1999年9月15日発表）

高連協は、国連提示の「高齢者の自立、参加、ケア、自己実現、尊厳（五原則）」とともに、「高齢者の役割」も踏まえて、「すべての世代が生きがいある生活を追求できる平和な社会」、「年齢差別のない社会」の創造をめざしています。そして、この運動の基本的指針を「高齢者憲章」として、ここに提唱します。

<提言>

- (1) 尊厳 (2) 社会参加 (3) 社会貢献 (4) 健康づくり (5) まちづくり
- (6) 社会保障制度 (7) 生涯学習

※提言は7項目からなる。少子高齢化が進む中で、高齢者が意欲を持って社会参加できる機会を広げ、若い世代とも交流し、経験を社会に活かしながら、尊厳を持って暮らせるような社会づくりを目指す（詳細は省略）

高齢者を含むすべての世代の男女は、共同して参画し以上の提言の達成に努める。

高齢社会N G O連携協議会 会員団体

※各団体の概要は、本資料巻末をご参照

正会員（18団体）

N P O法人エイジコンサーン・ジャパン
一般社団法人高齢者活躍支援協議会
公益財団法人さわやか福祉財団
公益財団法人社会教育協会
公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート
公益社団法人長寿社会文化協会
公益財団法人S O M P O福祉財団
公益社団法人日本産業退職者協会
N P O法人日本世代間交流協会

N P O法人高齢社会をよくする女性の会
国際長寿センター（ILC-Japan）
認定N P O法人市民福祉団体全国協議会
一般社団法人新情報センター
公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
N P O法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ
日本高齢者生活協同組合連合会
N P O法人日本心身機能活性療法指導士会
一般社団法人日本老年医学会

特別会員（2団体）

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

公益財団法人全国老人クラブ連合会

賛助会員（1団体）

株式会社ヤマシタ

（各50音順・2024年5月末現在）

【主な活動】

高齢者の社会参加を促進し、民間非営利の立場から、高齢社会問題に対する提言、啓発活動や情報発信等を展開。行政、企業、地域社会・市民への啓発イベント、促進活動、調査研究などを、各団体および高連協として様々に実施。以下一例として紹介。

● 提言

- ・「社会保障制度改革への提言“総ての世代が安心して暮らせる社会づくり”」（2001年）
- ・「アジアのシニアの生きがいづくり宣言」（愛知万博、2005年）
- ・「総ての世代の人々が生きがいを持ち、心豊かに暮らせる社会の実現」（2009年）
- ・「高連協提言」／「高齢社会対策大綱」の見直しを指示した野田総理への提言（2012年）
- ・「民間きずな国民会議」開催 広く国民に訴えたい提言12を採択（2018年）

全国から集まった市民500人による会議。日本社会が必要とする互助、共助の基盤、「きずな」を広め、深め、固めることを目的に、市民の立場からそれぞれ考案した方策を提言

選考委員長／川淵三郎さん

委員／阿川佐和子さん、渥美由喜さん、村木厚子さん、樋口恵子共同代表、堀田力共同代表
(※共同代表はいずれも当時)

● 啓発活動

「シニアの社会参加活動の推進」、内閣府（高齢社会対策担当）との共催による「高齢社会研究セミナー」、「高齢社会フォーラム」、「高齢化に関する世界会議・マドリッド会議」参加、「成年後見制度普及（市民後見人養成）」事業、ビデオ・DVD・書籍などの作成と頒布 等

● 各会員団体による超高齢社会のあり方・課題についての啓発・提言活動

超高齢社会の姿とは

人生100年時代 共生社会のキーワード

多様性

双方向

尊 厳

違いを認め合い、違いが活力になる社会

高齢になっても、認知症になっても、誰もがどのような状態でも、つながり・絆の中で、自らの能力を最大限に生かしながら、いきがいをもって主体的に暮らし、尊厳が保持されている社会



社会との関係性・つながりの中で育まれる多様性と自己肯定感（他者への思いやり）
“年齢に関係なく、誰もができることがある”

即応性、柔軟性が強みのNPO・NGOの役割がますます重要に

社会の仕組みとして、いかに地域でネットワークができるか

社会の流れ 「新しい資本主義」と民間非営利の役割

「経済財政運営と改革の基本方針2023」 より（2023年6月閣議決定）

■包摂社会の実現

（共生・共助社会づくり）

人と人、人と社会がつながり、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包摂的な共生社会づくりを推進する。

寄附やベンチャー・フィランソロフィーを促進するなど公的役割を担う民間主体への支援を強化し、ソーシャルセクターの発展を図る。公益社団・財団法人制度を改革するため、2024年通常国会への関連法案の提出とともに体制面を含め所要の環境整備を図る。NPO法に基づく各種事務のオンライン化の促進を含め、NPO法人の活動促進に向けた環境整備を進めるとともに、地方創生SDGs官民連携プラットフォームの活用など官民による協働の促進を図る。

「新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画2023」 改訂版より

(2023年6月閣議決定)

■ 民間も公的役割を担う社会を実現

多くの社会的課題を国だけが主体となって解決していくことは、困難である。社会全体で課題解決を進めるためには、課題解決への貢献が報われるよう、市場のルールや法制度を見直すことにより、貢献の大きな企業に資金や人が集まる流れを誘引し、**民間が主体的に課題解決に取り組める社会を目指す必要がある。**（中略）**社会的課題の解決の担い手も、既存企業のみならず、スタートアップ、大学やNPO等、多様化していくことが不可欠**であり、民間が公的役割を担える社会を実現していく。特に、近年、子育て問題や環境問題等、社会的課題の解決を図るインパクトスタートアップ（社会的起業家）を目指す方が増加している。こうした取組についても、新たな官民連携の形として全面的にサポートしていく。こうした観点から、従来の「リスク」、「リターン」に加えて「インパクト」を測定し、「課題解決」を資本主義におけるもう一つの評価尺度としていく必要がある。

■ 社会的課題を解決するNPO・公益法人等への支援

■ 地域包括ケアシステムの整備

平均寿命が延伸する中、身体寿命と健康寿命とのバランスを取ることが重要である。高齢者自らの意思に沿って、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）を実現し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、暮らしを続けられる環境を整備する。具体的には、団塊の世代が全員75歳以上になる2025年までに地域包括ケアシステムを完成させることを目指し、医療・介護等における取組を進める。

これから強く求められるもの

つながる力 と つなげる力

個人や地域の課題を社会につなぎ、解決への方策を探る

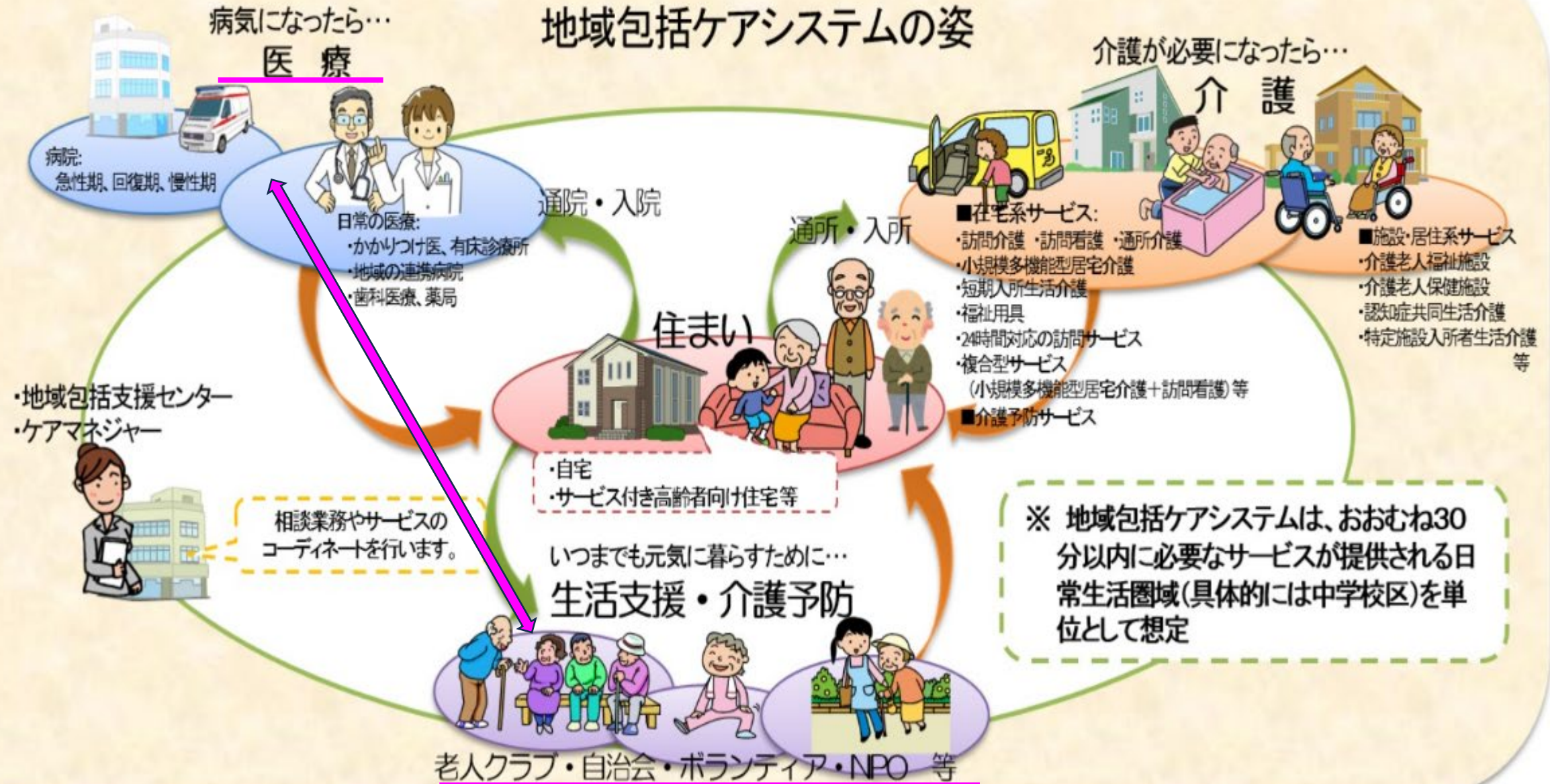
本人主体・コミュニティの立場から見た提言・環境づくり

本人が必要とする支援に向けた個別のコミュニティネットワークの構築

医療・介護等の専門分野と、本人の暮らしをいかに切れ目なくつなぐか

社会的孤立の防止と地域力強化をいかに連携して進めるか

地域包括ケアシステムの姿



(※ピンク下線及び同矢印は筆者追記)

出典：厚生労働省「地域包括ケアシステム」

超高齢社会における新しい社会システムづくりを住民・市民の立場から提言、実践する活動を推進
全国での共生する地域づくり支援…フォーラム、情報交換会、実践研修会、戦略会議、ワークショップ等協力
＜直近3年間 約1700回＞

【基本理念】 新しいふれあい社会の創造

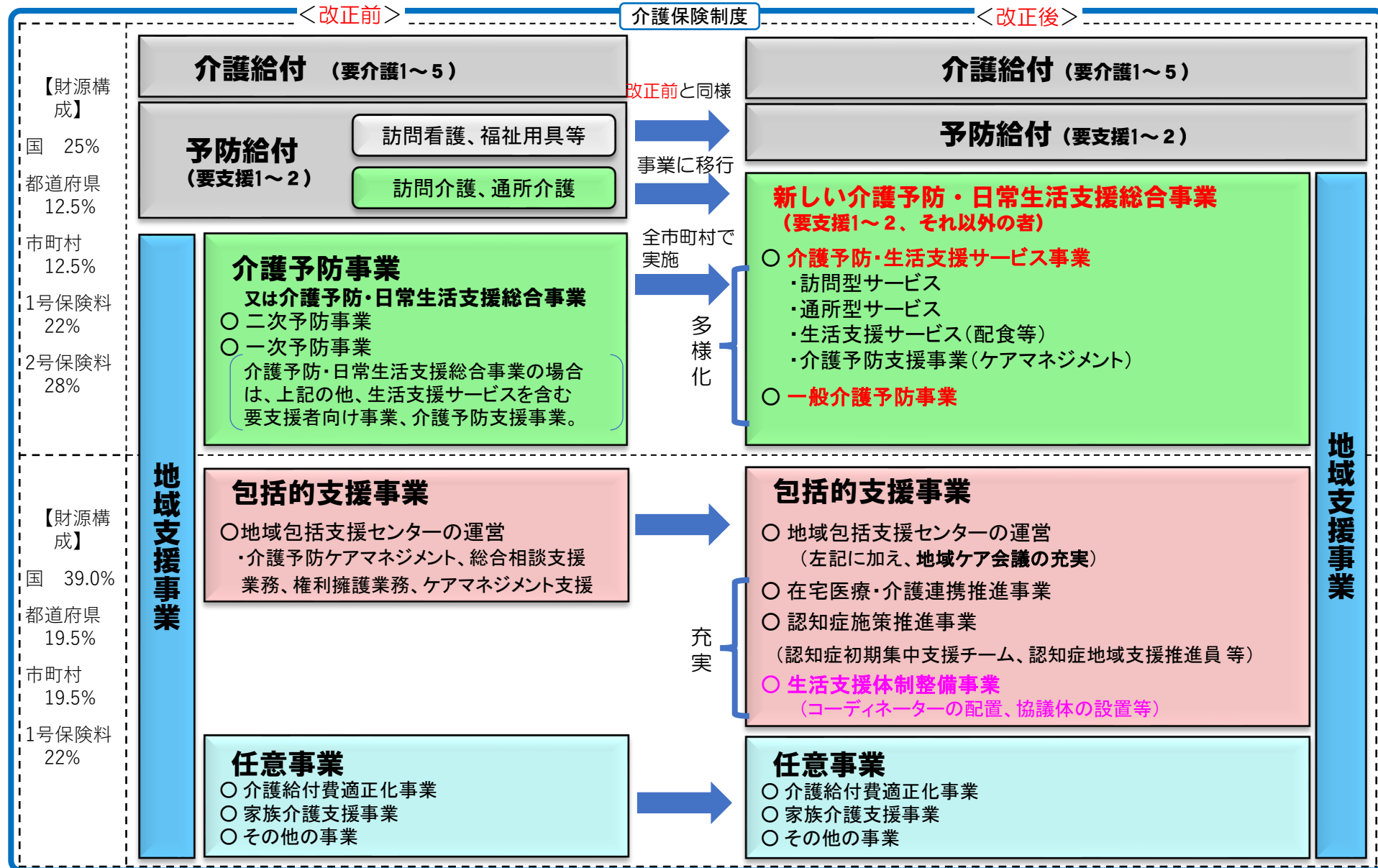
1991年創立 特定の大口寄付によらず、全国の個人・企業・法人からの寄付で財団法人化

「子どもから高齢者まですべての人が、それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会（「新しいふれあい社会」）を構築することを目指す」

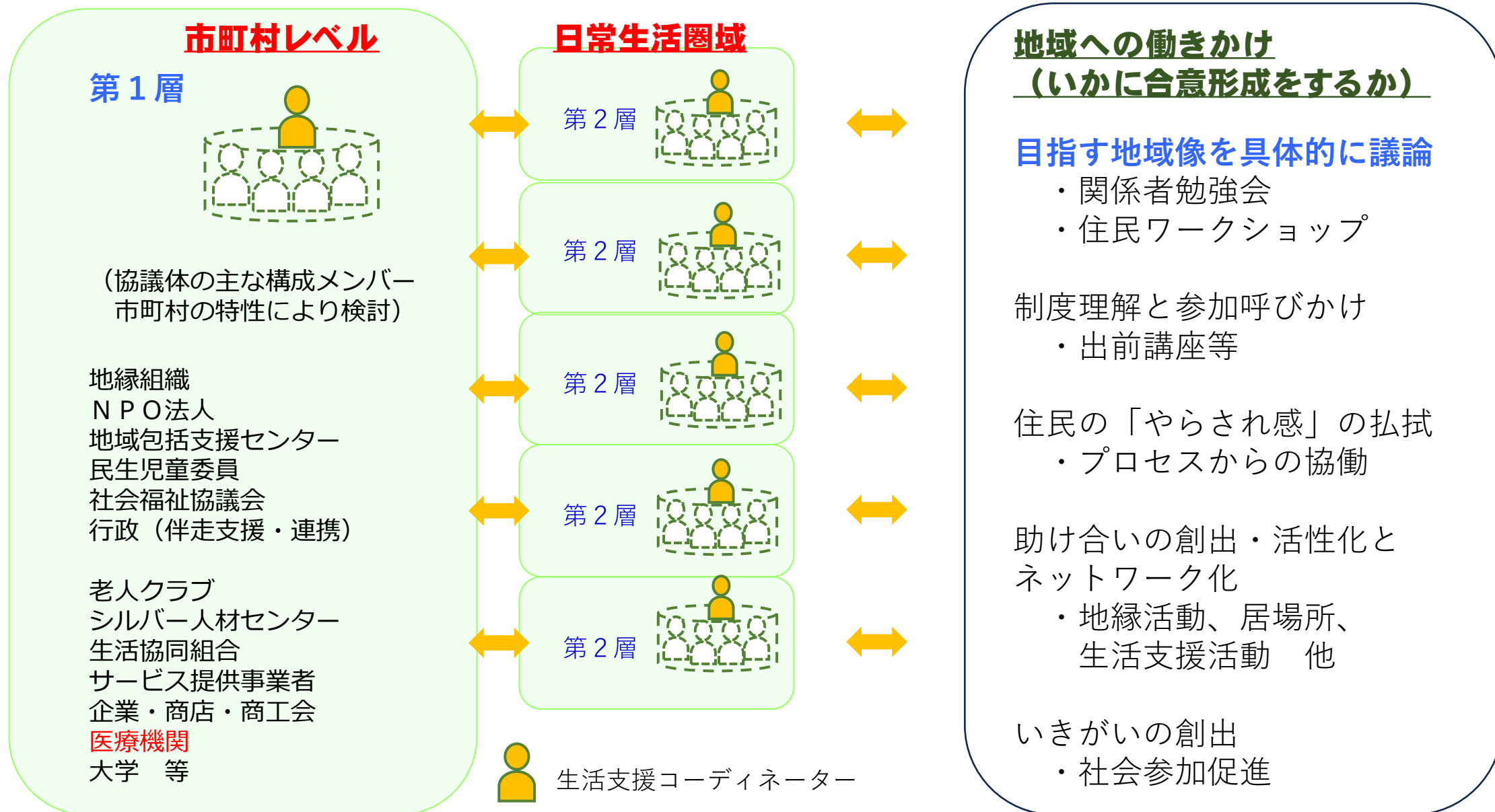
＜取り組みの柱＞

- **全国各地での助け合いの仕組みづくり** 特に、現在、国・自治体が進める住民主体の地域づくり（改正介護保険法により創設された生活支援体制整備事業・総合事業他）を強力に支援
- **子育ての社会化の推進** 地域で支える子どもの健全育成
- **企業・団体・学校等への社会参加推進** ボランティア・社会貢献活動の推進と寄付文化の普及
- **住み慣れた自宅で暮らし続けるための政策提言** これからの社会に必要な諸制度・施設・住まい方の提言等
- **新しい生き方・働き方の提案** 主体的に社会とつながる生き方・働き方の情報発信

地域支援事業の全体像

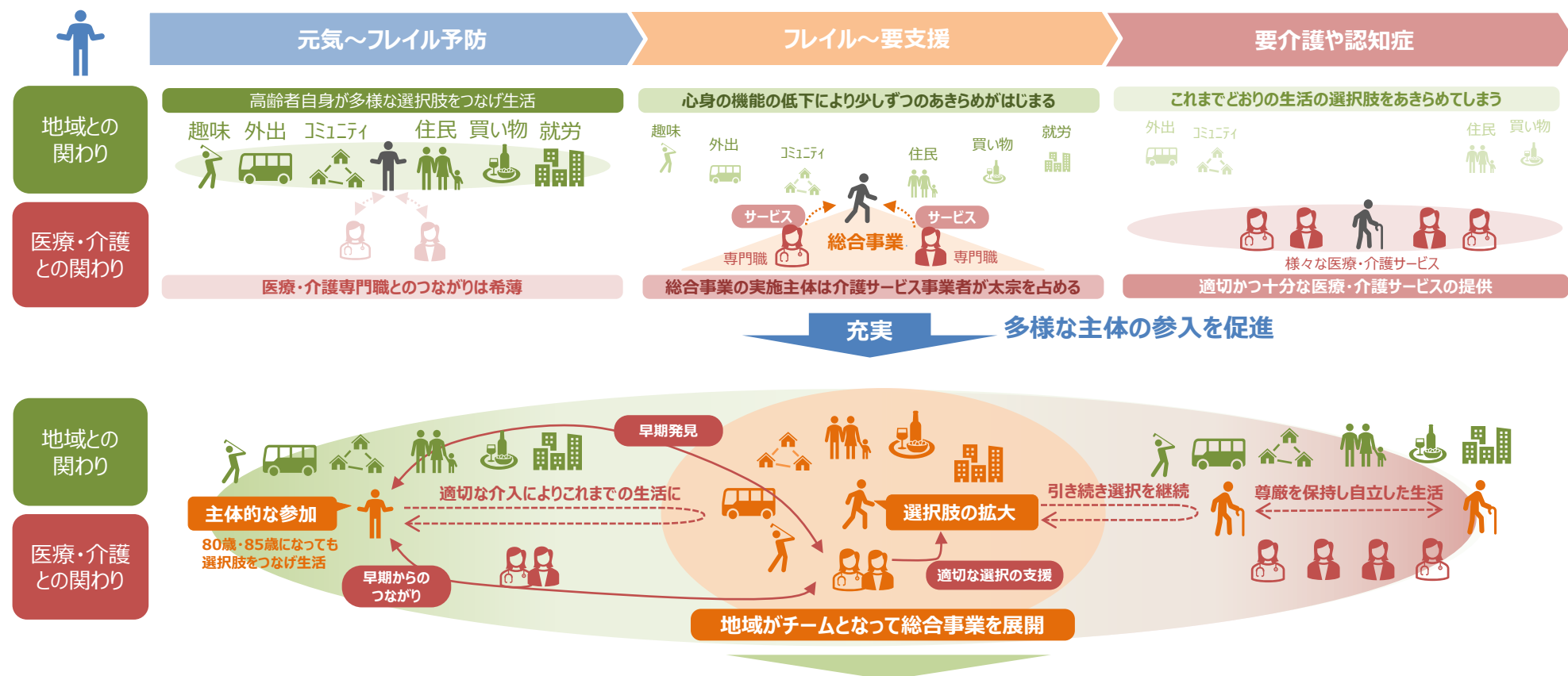


生活支援コーディネーター・協議体と地域への働きかけ



高齢者や多様な主体の参画を通じた地域共生社会の実現・地域の活性化

- 高齢者の地域での生活は、医療・介護専門職との関わりのみならず、地域の住民や産業との関わりの中で成立するもの。また、高齢者自身も多様な主体の一員となり、地域社会は形作られている。
- 総合事業の充実とは、こうした地域のつながりの中で、地域住民の主体的な活動や地域の多様な主体の参入を促進し、医療・介護の専門職がそこに関わり合いながら、**高齢者自身が適切に活動を選択できる**ようにするものである。
- 総合事業の充実を通じ、高齢者が元気なうちから地域社会や医療・介護専門職とつながり、そのつながりのもとで社会活動을続け、介護が必要となっても必要な支援を受けながら、住民一人ひとりが自分らしく暮らし続けられる「地域共生社会」の実現を目指していく。



いきがい・助け合いサミット／ いきがい・助け合いオンラインフェスタ



サミット：2019年～2022年に3回実施（各1日半のプログラム）
大阪（54分科会）、神奈川（34分科会）、東京（37分科会）
各会3000人余、合計で1万人を超える規模
フェスタ：2023年（2週間、33の配信プログラム）約1600人

【主な対象】

生活支援コーディネーター・協議体等の地域活動関係者、国、地方厚生局、地方自治体等及び医療・介護等専門職、企業はじめ民間団体の関係者を含む、助け合い支え合う地域づくりに関係する幅広い分野の人々、関心を持つ一般住民の方々等

（例）サミットプログラム

全体シンポジウム

**主テーマ「共生社会と地域包括ケア
～生活を支え合う仕組みと実践」**

第1部パネル、第2部パネル、第3部パネル
全体発表会
大交流会（ポスター展示含む）
ポスターセッション
IT介護機器体験 等



地域活動推進の観点からみた活動・サービスの関係
「つながる力」と「つなげる力」で進める地域づくりへの理解

自助

- 自らつながろうとする力
- でも頑張りすぎない

互助

- できることで助け合う力
- でもできないことはお願いし合う

共助

- 社会保険で皆で支え合う
- でも質量ともに制限がある

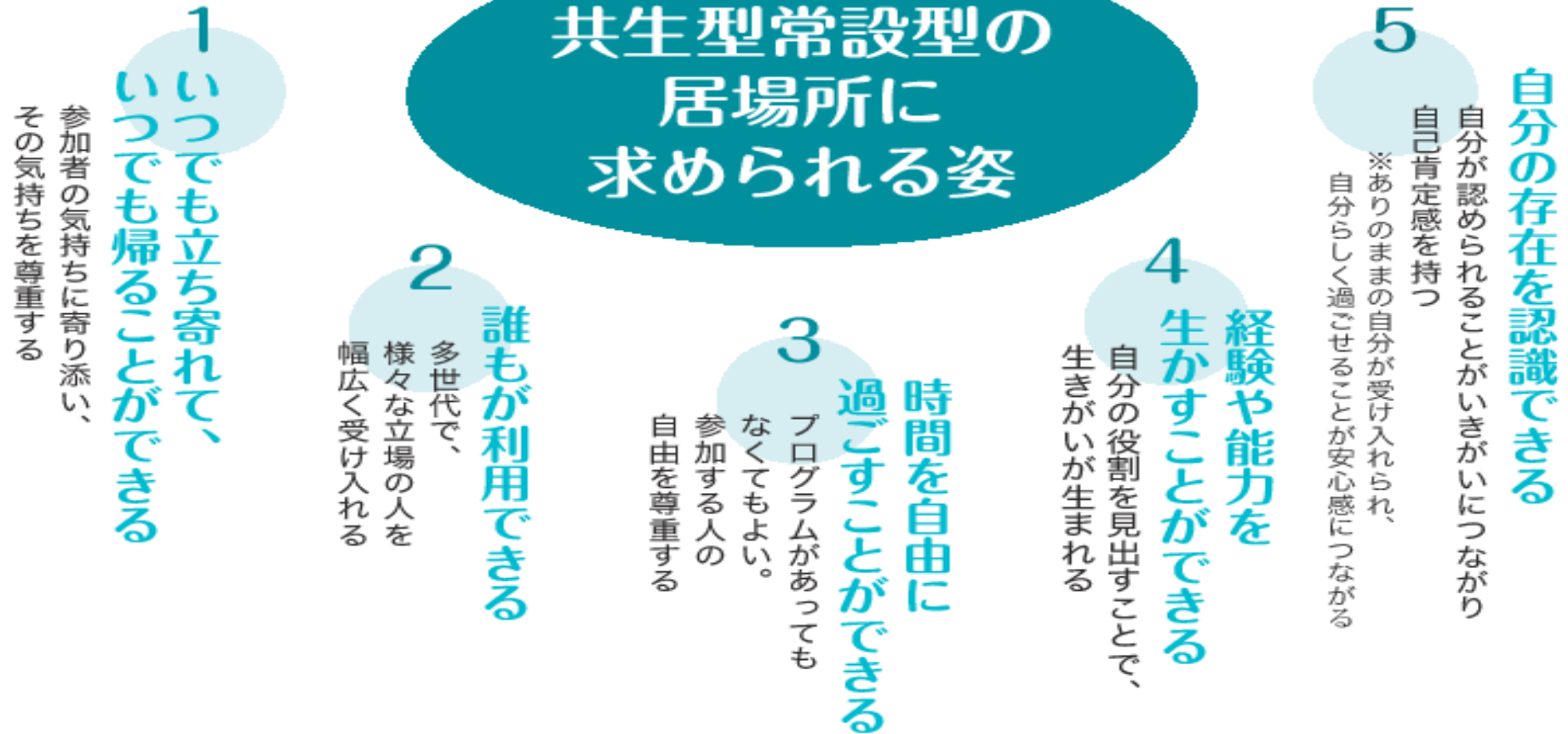
公助

- 安心の大切な基本のよりどころ
- でも依存しすぎない

自助Ⅱ互助の
一体となった推進

自助Ⅱ互助との
連携と推進の支援

居場所が持つ意味



人と人とのつながりが生まれ、助け合う関係に発展する

(お互い様の気持ちで、互いの困りごとを自分ごとに感じ、助け合いが始まります)

社会的なつながりが、いかに心身に好影響を与えるか



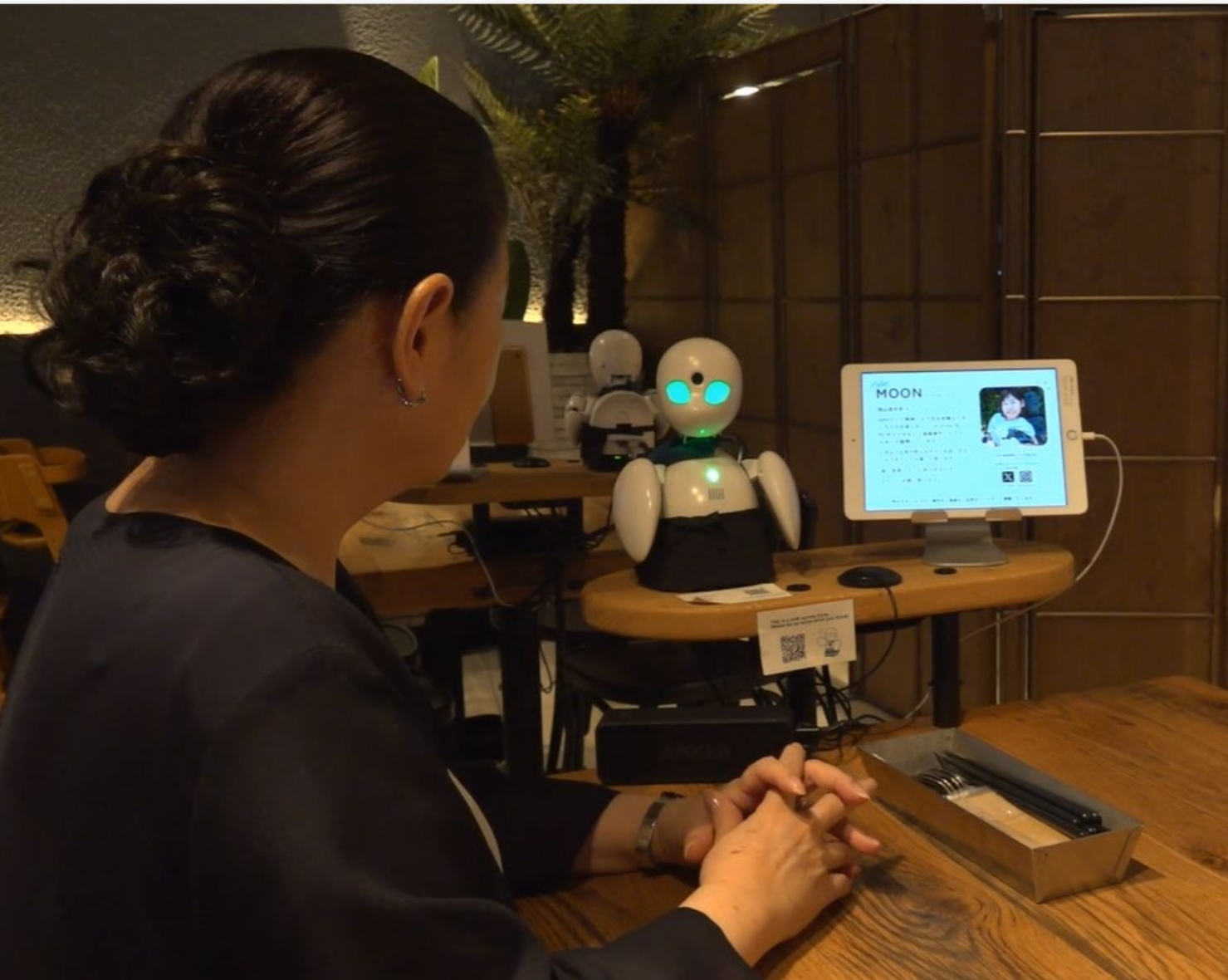
要介護4から阿波踊りに参加するまで回復
(83才 脳血管障害、1人暮らしの女性)



ほとんど寝たきりから
「歌姫」に
(87才圧迫骨折の女性)



杖をつかないと立ち上がれ
なかった元美容師さんが、
立ち上がって居場所の仲間
の髪を切るまでに回復



「分身ロボットカフェ DAWN ver.β」 東京・日本橋

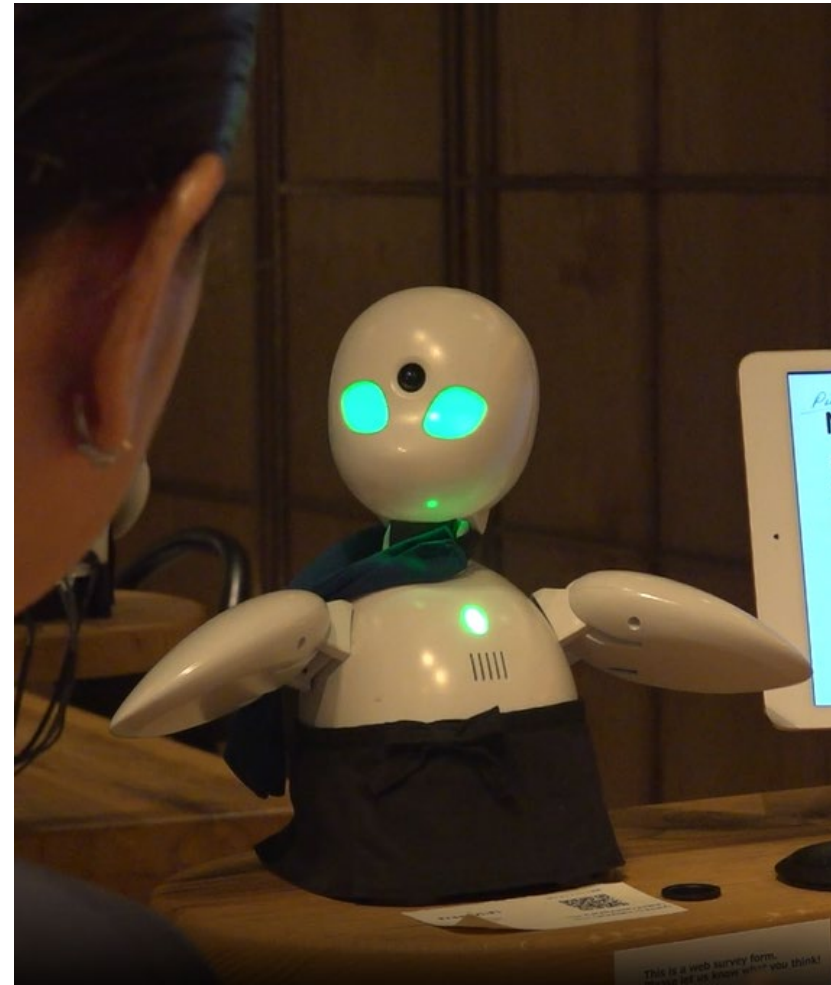
岡山県の自宅から接客を担当
してくれたのは、
「MOONさん」（20歳）

SMA（脊髄性筋萎縮症）の
難病患者の方

分身ロボット「OriHime」（オリヒメ）を
遠隔操作しながら、外出が難しい人たちも
いきいきと働いている。



自分にできることで、
誰かの役に立てていることが、
すごくいきがいであり、うれしい。



障がいのある方も誰もがもっと社会に参加できるように、子どもやお年寄りなど、ジャンルを超えた方が集まれるような、つながりが活力になるようなこうしたカフェを自分でもつくりたい。微力ながら、何かできたら。

誰もが主役の社会へ



「楽しさ」「いきがい」「安心」の創出 「役割」と「出番」

誰にでもできることがある、それが地域活動・互助の良さです

- ・ 人の役に立てる、役割がある喜び、ありがとうと言ってもらえるうれしさ、助けてと気軽に言い合える関係づくり
- ・ 身近な絆づくり、多様な助け合い活動への参加による介護予防、心身の健康保持・改善



民間非営利組織としての柔軟さ、創造性、チャレンジ精神、
そして未来への熱い思いを持って、
誰もが主体的自立的に生き生きと暮らせる社会づくりを目指します

高齢社会NGO連携協議会 会員団体紹介 正会員18団体

正会員は非営利、非政府組織の団体（NPO、NGO）

特定非営利活動法人エイジコンサーン・ジャパン

〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目2-1-10 ATCビル
I T M棟9階

TEL : 06 -6615 -1520 FAX:06-6615-1251

E-mail : info(@)ageconcern-japan.org

URL : <http://www.ageconcern-japan.org/index.html>

設立代表者 塚谷 暎子



(団体概要)

エイジコンサーン・ジャパンは2004年11月2日に設立された特定非営利活動法人（NPO法人）です。

そして、エイジコンサーンとは、英語で「Age Concern」と書き、日本語では「高齢者問題」を意味しています。

エイジコンサーン・イングランドの本部は、イギリス・ロンドンにあり、1940年に設立され、75年以上の歴史を持ち、また英国皇室のチャールズ皇太子をロイヤルパトロンとした伝統と格式のあるチャリティ団体（注1）です。

エイジコンサーン・イングランドは、高齢者の権利や生活を守るために英国で様々な活動を行い、現在は、有給の職員が6000人、登録されたボランティアは27万人、英国内に820の支部を有しています。私たちエイジコンサーン・ジャパンは、英国のエイジコンサーン・イングランドの活動に学びながら、日本独自の活動を展開し、これからの高齢社会に貢献する活動を続けていきます

私達エイジコンサーン・ジャパンは英国エイジコンサーンと2006年9月9日にパートナーシップ契約を締結し、高齢者問題への双方の事業協力や知識の提供などをおこなっております。

(主な事業)

- (1) 高齢者福祉施設評価事業
- (2) 介護トレーニング事業
- (3) 日本版 U3A事業

特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-9-1-802

TEL : 03-3356-3564 (月・水・金) FAX : 03-3355-6427

E-mail : wabas@eagle.ocn.ne.jp

URL : <http://wabas.sakura.ne.jp>

理事長 木村民子



(団体概要)

2005年1月7日に、NPO法人高齢社会をよくする女性の会は、内閣府よりNPO法人の認証を受け、衣替えをして新しいスタートを切りました。

活動の基本路線と目標は、1983年の設立当初からいささかも変わっておりません。前人未踏の超高齢社会はいよいよ21世紀これからが本番です。世界の先進国の中でも、日本はついに先頭グループとしてトップを切って進むことになりました。もう外国にお手本はありません。同じ高齢化の道を進む国の人々と緊密に情報を交流しながら、人類の知恵を集めて、自らの手で豊かな超高齢社会を創造する必要があります。

高齢化は世界の人口のなかでますます大きな比重を占め、その中でも平均寿命の長い女性は多数派を形成します。経済的にも、健康面においても、ライフスタイルの面においても女性の視点を踏まえながら発言し行動していくことはますます重大な課題です。若い時期からの雇用における賃金格差や社会保障面における男女格差、資産形成の機会の格差などが高齢期には集積して顕在化します。一方で男性もまた、人生50年社会に形成された仕事一辺倒の生き方では、人生一世紀社会とも言われるこの超高齢化社会を充実して過ごすことはできません。

(主な活動)

- ・私たち老若男女ともども幸福な超高齢社会の創造を女性の視点を忘れずに提言を重ねます。
- ・これから生まれてくる生命の未来が輝く社会を、そして老いていく生命の尊厳と輝きが保持される社会を望み続けます。
- ・私たちは国内のさまざまな市民団体と連携し、さらに海外の女性・高齢者・市民との交流を続けます。
- ・世代間の交流をすすめ、年齢や性別などに関わる不公正・不平等をなくすよう提言し、努力を続けます。
- ・私たちは、超高齢社会を生きる女性・市民の願いが、世界を変えることができる。そのような夢を共有し具現化しようと歩み続けます

一般社団法人高齢者活躍支援協議会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町17番2号 兜町第6葉山ビル4階
TEL : 03-6555-3926
URL: <http://www.ageomics.org/>

会 長 渡辺利夫
理事長 岡本憲之



(団体概要)

高活協は、生涯現役社会の実現を目指し、会員が相互に協力しながら、高齢者の活躍支援、すなわち高齢者の就業機会や社会活動機会を拡大するための活動を行う一般社団法人です。

(主な活動)

- ・シンポジウムやセミナー等イベント開催を通じた広報・啓発・交流活動
- ・生涯現役社会の実現に向けた政策提言や行政等関係機関への働きかけ
- ・高齢者のための新たな職業領域や社会活動領域の開発
- ・高齢者活躍モデルの構築と普及促進
- ・会員相互の情報交換やノウハウ共有を通じた相乗効果による生涯現役社会の共創

(最近の活動)

- ・2018年7月、高活協が音頭を取って非営利団体や民間企業、有識者の皆様方から成る「生涯現役の日」制定・普及委員会（議長：清家篤前慶應義塾長）を設立、共同事務局を高活協内に置くことにしました。
- ・2018年9月、同委員会は毎年10月1日を「生涯現役の日」と決めました。
- ・2019年10月、「“生涯現役の日”交流フォーラム 2019」を開催しました。（「生涯現役の日」制定・普及委員会主催、高活協ほか共催）
- ・2020年10月、“生涯現役の日”オンラインセミナー「新型コロナウイルスが生涯現役社会にもたらすもの その課題と展望」を開催しました。（「生涯現役の日」制定・普及委員会主催、高活協ほか共催）
- ・2023年11月、「高齢者就労に関する専門家討論会」を開催しました。

国際長寿センター（ILC-japan）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-19 東急虎ノ門ビル3階
TEL : 03-3595-3257 (ILC直通) FAX : 03-3506-8528
URL: <http://www.ilcjapan.org/>
E-mail : ilcjapan@ihp.jp

代表 辻 哲夫 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会理事長



(団体概要)

ILC（International Longevity Center）は、少子高齢化に伴う諸問題を国際的・学際的な視点で調査研究し、広く広報・啓発および政策提言を行うことを目的としております。

現在までに米国、日本、フランス、英国、ドミニカ共和国、インド、南アフリカ、アルゼンチン、オランダ、イスラエル、シンガポール、チェコ共和国、ブラジル、中国、カナダ、オーストラリアの世界16ヶ国に設立され、連合体（ILCグローバル・アライアンス）として緩やかな連携のなか、研究やシンポジウム開催等の共同事業、また各国独自の活動にも精力的に取り組んでいます。

このILCグローバル・アライアンス構想は老年学の世界的権威であるロバート・バトラー博士によって提唱されました。バトラー博士は、1987年に東京で開催された国際シンポジウム出席のため来日した折に、この構想について日本の理解と協力を求めました。

森岡茂夫ILC元顧問（当時山之内製薬社長）は、到来する高齢社会を活力あるものとするためには、高齢者自身が前向きに、積極的に社会と関わるのが重要と訴えるバトラー博士の考えに感銘を受け、日本におけるILCの立上げを決意しました。森岡元顧問の志と熱意は、日本の多くの民間企業の賛同を得るところとなり、約3年間の準備期間を経て、厚生省（当時）の指導のもと1990年11月にILC-Japanが誕生しました。

以来、ILC-Japanはプロダクティブ・エイジング*の理念のもとに、数々の調査研究に取り組むとともに、その広報・啓発活動にも力を入れてまいりました。これからのILC-Japanは国際的な情報プラットフォームをめざし、すべての世代が支え合い、いきいきと生活できる豊かな高齢社会の実現にむけて、さらに積極的な取り組みをめざしてまいります。

公益財団法人さわやか福祉財団

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7F
TEL: 03-5470-7751 FAX: 03-5470-7755
URL: <https://sawayakazaidan.or.jp/>

理事長 清水肇子



(団体概要)

誰もが住み慣れた自宅で最後まで尊厳を持っていきいきと暮らせる社会を
それぞれの人々が自分を大切に、互いの個性やプライバシーを尊重しながら、
ふれあい助け合う。そんないきいきとした「**新しいふれあい社会づくり**」が、
さわやか福祉財団の目標です。

思いもよらないコロナ禍で、全国の多くの方々が日々の生活に困難を抱えて暮らしています。人間関係がすこぶるドライになってしまった現代社会の中で、
高齢になっての一人暮らしや親の介護問題、子育てなど、様々な問題がさらに深刻化しています。

さわやか福祉財団は、設立以来、助け合い活動の必要性を全国に訴えかけ続け、
1000を超える活動団体の設立を支援してきました。一貫して「住民の立場」から、
超高齢社会に必要な政策や仕組みの定着に取り組んでいます。

(主な活動)

■全国各地での助け合いの仕組みづくり

生活支援コーディネーター・協議体の取り組み支援
住民が進める地域コミュニティづくりの推進
共生社会づくりをすすめる「地域助け合い基金」の助成と実施呼びかけ

■子育ての社会科の推進

地域で支える子どもの健全育成

■企業・団体・学校等への社会参加推進

ボランティア・社会貢献活動の推進と寄付文化の普及

■住み慣れた自宅で暮らし続けるための政策提言

これからの社会に必要な諸制度・施設・住まい方の提言等

■新しい生き方・働き方の提案

主体的に社会とつながる生き方・働き方の情報発信

認定特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-24-7 ルネ御苑プラザ513
TEL: 03-6809-1091 / FAX: 03-6809-1093
URL: <https://seniomet.ne.jp/> E-mail: [info\(a\)seniornet.ne.jp](mailto:info(a)seniornet.ne.jp) /

代表理事 鷲尾 公子

代表理事 村居 多美子



認定特定非営利活動法人

市民福祉団体全国協議会

(団体概要)

市民協の活動の基本は、人が人生の最期まで、あるいは、どのような状況になろうとも、人間らしい生活ができるような社会づくりの先頭に立つことです。
このために、介護保険などの制度に基づく公的なサービスだけではなく、**身近な地域での助け合い・支え合いの活動（インフォーマルサービス）**をつくりあげなくてはなりません。

市民協は、身近な地域におけるインフォーマルサービスの担い手である全国各地の福祉系NPOやボランティア団体と協働連携することによって、この活動を推進し、「**自宅で死ねる**」「**優しい福祉のある地域社会**」づくりを推進していきます。
地域へのひろがり(各県の市民協)

市民協では、地域ごとの協働ネットワークづくりを応援しています。

岐阜県（ぎふ市民協）や福島県（市民協福島）や市民協あいち名古屋のように新たに法人格を取得し活動を展開している地域もあります。

令和2年4月・佐賀県佐賀市に「市民協九州支部佐賀」を開設しました
佐賀県が地域活性化を目的に、各分野で活躍するCSO（市民社会組織を誘致する取り組みの一環としてNPOを誘致）市民協で9団体目。

佐賀県では、NPO等による地域活動等を支援しています。市民協九州支部佐賀は佐賀県地域共生ステーション連絡会の協力を得て活動をすすめています。

(主な活動)

市民活動団体や福祉団体の設立と運営の支援

市民活動団体や福祉団体同士の連携協力・ネットワーキングの推進

市民活動団体や福祉団体の活動基盤整備に関わる政策提言活動

市民活動や福祉活動の担い手人材の育成

市民活動や福祉活動に関わる先駆的モデル事業

市民活動や福祉に関わる情報発信

公益財団法人社会教育協会

〒191-0062 東京都日野市多摩平1-2-26 シンデレラビル3階
TEL：042-586-6221 FAX：042-589-3626 9:00～17:00（月～金）
URL:<https://zaidan-shakyo.org/>

理事長 黒水恒男



(団体概要)

「人づくり」「町づくり」「国づくり」そして「持続可能な地球環境づくり」を理念に、わが国で最も歴史ある社会教育運動推進機関として、社会教育・生涯学習の振興・普及を図っています。

当協会は来年2025年に創立100周年を迎えます。初代の理事長は民法学者の穂積重遠です。現在NHKで放送中の連続テレビ小説「虎に翼」の劇中で小林薫さん演じる法学者「穂高重親」のモデルとされる人物です。

創立100周年に向けて、多彩な記念事業を企画しています。多くの方にご参加いただけるよう準備中です。

(主な活動)

- ・「市民の社会教育研究所」を中心とした社会教育・生涯学習に関する研究調査活動
- ・日野社会教育センターの活動を中心とした、地域における指導者の育成・研修、各種講座、地域交流イベント等の実施
- ・日野市を中心に、児童館や子育てカフェ、福祉センターなど地域施設の管理運営の受託
- ・歴史能力検定試験の実施（本日の資料としてパンフレットを配付していますので、ぜひご覧ください）

一般社団法人新情報センター

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-19-15 ウノサワ東急ビル1F
TEL:03-3473-5231（企画部・統計調査部）
03-3473-8833（管理部）
03-3473-4269（総務部）
FAX:03-3473-5353（代表）
URL:<https://www.sjc.or.jp/>

会長 美添泰人



(団体概要)

私たちは、中立公正な調査機関として高い倫理観と誇りを持ち、専門性を磨いたスタッフと調査員が、信頼性と質の高い情報を提供します。真にお客様のニーズに応じた調査業務を通して、社会の発展や豊かな暮らしのために貢献します。

(主な活動)

内外情報の収集	● 全国世論調査の実施 ● 政治、経済、社会意識の情報収集・分析
調査の普及活動	調査の普及事業→インターンシップ ● 機関誌「新情報」の刊行 ● 研究開発 質問形式及び質問内容の研究 調査手法（面接・留置・郵送・電話等）の研究 標本の精度に関する研究 フィールドワーク管理技術の研究 集計・解析プログラムの開発 ● 調査相談・研究会の開催

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4番37号 司法書士会館
TEL :03-3359-0541 FAX :03-5363-5065
URL:https://legal-support.or.jp/

理事長 高橋隆晋



(団体概要)

リーガルサポートは成年後見制度を担う司法書士の団体です。リーガルサポートの正会員はすべて司法書士です。司法書士はこれまで、重要な財産の管理・保全や民事紛争の解決など、みなさまのそばでみなさまの権利を守る法律の専門家としての役割を果たしてきました。リーガルサポートは、全国都道府県ごとに50の支部（北海道は4支部）あり、全国8000人を超える会員がそれぞれの地域の実情に即した後見業務を行っています。私たちリーガルサポートは、成年後見人等としての活動のみならず、地域社会の一員として各地の権利擁護支援の地域連携ネットワークの整備や運営にも加わり、さらなる成年後見制度の普及啓発、高齢者、障害者の地域社会への参加に向けて必要な支援活動や仕組みづくりなどにも取り組み、権利擁護支援の推進に寄与していきたいと考えています。

(主な活動)

- ・提言、意見
- ・相談会、養成講座、講師派遣
- ・成年後見制度助成基金
- ・シンポジウム
- ・出版物
- ・メディア

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目34番5号 VERDE VISTA 新宿御苑 3階
TEL:03-5919-1631 FAX:03-5919-1641
URL:https://dia.or.jp/

理事長 石塚 博昭



(団体概要)

目的

高齢社会の諸問題に関する実践的な調査・研究活動を通じて、民間の立場で高齢社会における保健・医療および福祉等の分野の課題の解決に寄与する。

特色

- 調査・研究財団であること
- 民間の立場から実践的な調査・研究を志向すること
- 研究成果を広く社会へ提案すること

(主な事業)

高齢社会における「健康」「経済」「生きがい」に関する調査・研究
高齢社会における諸問題に関する意識の啓発活動・活動成果の普及

(調査・研究活動)

1. 介護政策・介護事業、高齢者の社会参加・就労、中高年期のウェルビーイング等に関する調査・研究
2. 研究者・介護関係者・自治体等の皆さまに向けた情報・サービスの提供
3. 社会老年学文献データベース『DiaL（ダイヤル）』の運営

(広報活動)

1. 講演会・シンポジウムなどのイベントの開催
※ 2024年11月14日にシンポジウム「ストップ介護離職5 ーサポートを100%活かすー(仮題)」を開催予定（於 東京都。オンライン併用）
2. 研究員の著書・研究論文・研究報告書・学会発表などの情報公開
3. 機関誌『ダイヤニュース』、年次報告書『Diaレポート』などの発行
4. 調査結果等の情報公開
5. 高齢者の諸活動に関する情報提供

公益社団法人長寿社会文化協会（WAC）

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館1F
TEL:03-5405-1501 FAX:03-5405-1502
URL:<https://www.wac.or.jp/>

会 長 京極高宣
理事長 升田忠昭



（団体概要）

本協会は、長寿社会に関する自主的な社会参加活動の活性化、組織化を推進するとともに、長寿社会に関する調査、研究、啓発活動、高齢者の福祉、健康、生涯学習、生きがい作りの支援活動ならびに地域の相互扶助機能の活性化促進事業を行い、もって豊かで活力のある長寿社会の構築と長寿社会文化の発展に寄与することを目的とする。

（事業）

- （1）長寿社会に関する社会参加活動組織の育成、援助およびその指導者の養成に関する事業
- （2）長寿社会に関する総合的な調査、研究および情報の提供に関する事業
- （3）長寿社会に関する啓発・福祉サービスの質の向上に関する事業
- （4）長寿社会に関し社会参加活動を行う内外の団体との交流、連携に関する事業
- （5）高齢者の福祉、健康、生涯学習、生きがい作りの支援に関する事業
- （6）介護・介助の担い手育成ならびに高齢者の雇用・就労支援、生活にかかる相談に関する事業
- （7）世代間交流その他地域の相互扶助機能の活性化に関する事業
- （8）その他本協会の目的を達成するために必要な事業

（主な事業・活動）

千葉県福祉ふれあいプラザ・福祉サービス第三者評価・コミュニティカフェ・
介護職員初任者研修・高齢者疑似体験（うらしま太郎）・認知証疑似体験・
介護予防委託事業

特定認定非営利法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ

〒540-0028大阪府中央区常盤町2-1-8FGビル大阪 4階
TEL:06-6941-5448 FAX:06-6941-5130
URL:<https://nalc.jp/>



代表理事 西村順子

（団体概要）

生涯現役を合言葉にボランティアで第2の人生に生きがいと健康を！そんな中高年が集まって1994年4月に設立。「自立・奉仕・助け合い」をモットーにシニアの積極的な社会参加を進めるとともに、会員同士がボランティアで助け合う独自の時間預託制度を全国的規模で実施し、遠く離れて暮らす親の介護、家事支援等も行っています。

（主な事業）

- （1）会員の経験、特技、能力を活かした社会貢献活動及び高齢者の支援や介護・介助サービスなどの事業
- （2）少子化対策としての子育て支援などの事業
- （3）保健、医療、福祉を通じての社会参加、ボランティア活動への積極的参加とその普及事業
- （4）福祉調査センターとして福祉サービス第三者評価、認知症高齢者グループホーム外部評価、介護サービス情報の公表などの評価・調査・指定機関としての事業及びその他、福祉関係の事業について行政からの要請に基づき、理事会の承認を得た委託事業
- （5）高齢者の権利擁護の一環として施行された成年後見人制度を活用し、老後の安心設計のための事業
- （6）長寿社会におけるコミュニケーションのあるまちづくり、環境を含む地域づくりへの協力や自治体などに対しての地域政策提言などの事業
- （7）男女共生に基く長寿社会の経済活動活性化と中高年の健康づくり、社会教育の推進及びその社会的地位の向上のための事業
- （8）必要な調査研究、情報収集及び提供、啓発普及、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援 及び各種研修事業
- （9）会報及び映像、出版物の発行

前項に掲げる事業を円滑に推進するための付随事業としてのその他の事業

- （1）行政、法人、団体などからの依頼、委託に基づく事業
- （2）生活環境の向上、福祉に関わる設備、機器、物品などの斡旋及び調査研究、情報提供などの事業、生活研究アドバイザー

公益財団法人SOMPO福祉財団

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル
TEL:03-3349-9570 FAX:03-5322-5257
URL:<https://www.sompo-wf.org/>

理事長 西澤敬二



(団体概要)

SOMPO福祉財団は、公益財団法人損保ジャパン記念財団と公益財団法人日本興亜福祉財団が2015年4月に合併し損保ジャパン日本興亜福祉財団として発足し、2020年4月にSOMPO福祉財団に名称変更しました。創設以来、社会福祉の向上に資することを目的とした公益目的事業を行っております。

損保ジャパン記念財団は、1977年（昭和52年）に我が国の福祉及び文化の向上に資することを目的として社会福祉に関する事業活動に対する助成、社会福祉、社会保険、損害保険等の学術研究、文化活動に対する資金的助成の実施等の活動を行うために設立されました。（当時・安田火災記念財団）

日本興亜福祉財団は、1991年（平成3年）に高齢者に対する在宅福祉サービス、介護福祉士をめざす学生への修学奨励、高齢者の福祉に関する諸活動への援助などを行っており、高齢化社会における高齢者福祉の増進に貢献することを目的として、日本火災の創業100周年を記念して設立されました。

(主な事業)

「当財団は、福祉及び文化の向上に資する」ことを目的とし、その目的を達成するための事業として

1. 「社会福祉に関する事業・活動に対する助成」
2. 「社会福祉、社会保険、損害保険及び生命保険等に関する学術研究及び文化活動に対する助成」
3. 「優秀な社会福祉学術文献を表彰する事業」等を行うと謳っております。

設立以来、それぞれの時代における社会福祉・社会保険・損害保険等の二一ズに答えるべく、社会福祉の最前線で活躍される団体等への助成事業を行うと同時に学術的側面から社会福祉の発展に寄与する目的をもって文献表彰を含む学術研究助成を行い、「社会福祉の実践」と「社会福祉の学術研究」の両側面、及び「福祉諸科学の学術研究・助成」の事業を展開しております。

日本高齢者生活協同組合連合会

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-44-3 ISPタマビル7F
TEL:03-6479-7326 FAX:050-3156-3508
URL:<http://koreikyo.jp/>

会長理事 曾我秀秋



(団体概要)

1990年代前半、「豊かな高齢期を市民の力を結集して作り出そう!」と呼び掛けた日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会の声に応じて、全国各地に高齢協（こうれいきょう）が誕生しました。

現在、日本高齢者生活協同組合連合会には17の高齢協が加盟し、組合員は約5万人、事業規模は約70億円となっています。

高齢者や障がい者福祉に関わる「事業」と、多様な地域課題（困りごと）の解決に取り組む「活動」の特徴から「福祉の生協」とも呼ばれています。

(主な活動)

■生きがい

住民が行政に依存しない自己責任社会の推進による「孤立と分断」が広がっています。生活の困難や軽度の医療・介護が自己責任とされてしまう社会（我が事・丸ごと共生社会）の中で、安心して生活するためにもネットワーク（つながり）が重要になると考えています。私たち高齢協は、サークルやサロン活動、相談窓口の開設、学びあいの場づくり、ローカルプラットフォームなどの取り組みを通じて、「孤立と分断の課題」に取り組んでいます。

■仕事おこし

様々な事由による少額年金のために生活困窮の状況に陥っている高齢者が多いことと合わせ、働き方改革により65歳以上の雇用保険加入ができるようになるなど、就労（働くこと）を第1のセーフティネットとした生涯現役社会が基本路線になっています。私たち高齢協は、配食や支えあいサービス、ビルメンテや共同農園の活動を通じて、「年金+αの収入を得る課題」に取り組んでいます。

■福祉

社会的入院解消による医療費削減のために地域包括ケアシステムが整備されています。在宅で終末期を過ごし、看取りを行うことが期待される中、介護保険制度は重度の方のみの制度となり、軽度の方々のサービスは切り捨てられます。

私たち高齢協は、介護保険や障がい者総合支援などの制度サービスにとどまらず、「在宅介護・看取りの課題」に取り組んでいます。

公益社団法人日本産業退職者協会

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-17-13 TMYビル 10階

TEL:03-6240-9381 / FAX:03-6240-9382

URL:<https://jarp.or.jp/>

会 長 西浦 三郎

理事長 吉川 敏孝



(団体概要)

本会は、わが国における高齢者社会の到来に伴い、産業および社会が新しい対応をせまられるなかで、企業を定年等により退職したものの生活の安定及び向上を図るため、国内及び国外の関係機関・団体との緊密な連絡提携のもとに、必要な調査・研究・啓発・広報活動等を行うとともに、産業退職者の退職前及び退職後を通した幅広い支援活動を推進し、もって産業及び社会の活性化に寄与することを目的としています。

(事業活動)

■社会貢献

- ・チャリティコンサートに福祉施設入居者をご招待
- ・認知症予防活動「きたざわサロン」の運営
- ・年金受給者向け生活情報誌の企画
- ・エンディングノート「私の大切な覚書」の頒布
- ・地域行事へのボランティア参加、留学生との交流、点字翻訳活動

■就業支援

- ・主として中小企業からの人材要請を希望者につなぐ（人材紹介会社と提携）

■調査・研究・相談

- ・高齢者住宅、相続、遺言、税金及び健康等に関するセミナー、資料提供など
- シニアの生きがい活動に関する調査・研究

■提言・提案

- ・年金制度に関するアンケート調査など

■対外活動

- ・官公庁、同種団体、AARP（旧称・米国退職者協会）との連携情報交換

■広報活動

機関誌「マチュリティ」及び「ニュース」の発行

■イベント活動・地域活動

- ・会員による各種行事の企画と実施

特定非営利活動法人日本心身機能活性療法指導士会

〒164-0001 東京都中野区中野5-3-13

TEL:03-6380-5205

URL:<https://shinshinkaizen.hp.peraichi.com>

理事長 早川正彦



(団体概要)

この法人は、在宅及び施設で自立の為に援助が必要な高齢者、障害者、青少年やその家族、その他の支援を必要とする人々に対して、住民参加と助け合いの精神にもとづき、それぞれの地域に根ざした健康増進と自立支援の為に種々のサービスを提供し、又、生活習慣病及び認知症の予防と改善を目的としたリハビリテーション法の一つである心身機能活性療法の指導と普及を通じて、全ての人々が自立して日々健康で充実した生活を営める社会づくりと福祉の増進に寄与することを目的とする。

心身機能活性療法は「脳と心と体」を統合的に刺激することにより、全身の諸機能が高められ、豊かな日常生活を取り戻すことが出来ます。認知症の改善と予防だけではなく、脳卒中後遺障害者や障がい児、自閉症児、身体・知的・精神障がいの改善にも役立つ画期的な方法です。

当運動療法を継続的に実践することで、それまでできなかった人が笑ったり、話したり、立ったり、歩けるようになります。また失禁や徘徊も改善して、施設のスタッフも心身の疲労から解放され、本来の介護が実現できるようになります。当運動療法は精神機能、身体機能を総合的に改善し、自立した日常生活を送ることを目的とした新しい「リハビリテーション法」です。

(活動分野)

保健・医療・福祉／社会教育／学術・文化・芸術・スポーツ／災害救援／国際協力／子どもの健全育成／連絡・助言・援助

特定非営利活動法人日本世代間交流協会

〒132-0013東京都江戸川区江戸川1丁目11番3号 社会福祉法人江東園内
TEL : 03-3677-4611
URL: <https://jiua.org/>

会長 杉 啓以子
(社会福祉法人江東園
本部長)



(団体概要)

この法人は、広く一般市民を対象とし、世代間交流活動の取組みをコーディネートする「世代間交流コーディネーター」を養成し、その専門性と社会的認知を高め、世代間交流活動の研究・調査と普及を行い、地域や社会における様々な課題の解決と世代間の交流を図り、個々人の生活の質の向上、コミュニティの再生、そして全ての世代が共に協力し合える社会の実現に寄与することを目的とする。

お年寄りが子どもに触れた途端笑顔が溢れ出す
その瞬間が世代間交流の力の源。
どんなに年をとっても、
重複した障がいがあっても、どんな人でも、
誰かの生きる力になれるって、ほんとうに幸せなことですよ。
あなたもそんな心が奮い立つシーンに出会いませんか？
専門家と実践家が集まったメンバーが3つの主幹プロジェクトを支えます。

(主な活動)

- 世代間交流コーディネーター養成講座
- 世代間交流セミナー（オンラインでも気軽に参加！）
- ネットワーキング（仲間との出会いをサポート）



活動分野

保健・医療・福祉／社会教育／まちづくり／学術・文化・芸術・スポーツ
／環境の保全／地域安全／男女平等参画社会／子どもの健全育成／連絡・助言・援助

一般社団法人日本老年医学会

〒113-0034東京都文京区湯島4丁目2-1
TEL:03-3814-8104
URL: <https://jpn-geriat-soc.or.jp/>

理事長 神崎 恒一
(杏林大学医学部高齢医学教授)



(団体概要)

日本老年医学会は1959年11月7日に第1回日本老年医学会総会（会長：緒方知三郎）が開催され、任意団体としての日本老年医学会が発足しました。以来毎年1回学術集会を開催し、2023年で65回の開催となりました。1995年3月9日には文部省（現:文部科学省）の設立許可により社団法人日本老年医学会が設立され、2013年には一般社団法人日本老年医学会となり今日に至っております。会員は増加を続け、2023年においては6,400人に至っております。会員は、生活習慣病、老年病の領域における医療ならびに研究従事者、専門家からなり、成人老年医学に関する諸問題に総合的に関わって参りました。本会の目的は、「**老年医学に関する研究の振興及び知識の普及、会員相互及び内外の関連学会との連携協力を行うことにより、老年医学の進歩を図り、もって我が国における学術文化の発展に寄与し、社会に貢献すること**」です。

(事業)

- 1.学術集会などの開催
- 2.学会誌、その他の出版物の刊行
- 3.専門医、指導医、教育施設の認定
- 4.調査・研究の実施、研究の奨励、研究業績の表彰
- 5.内外の関連学術団体との連絡及び協力
- 6.老年医学に関する普及啓発事業
- 7.研修会、セミナーなどの開催事業
- 8.その他、目的を達成するために必要な事業

高齢社会NGO連携協議会 会員団体紹介 特別会員2団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

〒261-8558 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2

URL: <https://www.jeed.go.jp/>

理事長 輪島 忍



機構の目的

高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

業務の範囲

1. 高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
2. 高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
3. 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
4. 障害者職業センターの設置及び運営
5. 障害者職業能力開発校の運営
6. 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
7. 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
8. 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
9. 雇用促進住宅に係る債権管理業務等

公益財団法人全国老人クラブ連合会

東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル5階

TEL : 03-3581-5658

URL: <https://www.zenrouren.com/>

会長（代表理事）：村木厚子
（全国社会福祉協議会会長）

老人クラブとは ～老人クラブのメインテーマ～
「のぼそう！健康寿命、担おう！地域づくりを」



健康寿命

- 健康寿命をのぼし、自立した生活、生きがいある生活の実現を目指します。
- 仲間や地域の高齢者とともに継続的な健康活動に取り組みます。

地域づくり

- 他世代や関係団体と連携し、安全・安心の住みよい地域づくりを目指します。
- 元気高齢者の知識・経験・活力を生かす場づくり・機会づくりを広げます。

活動の目的

- (1) 仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、
- (2) その知識や経験を生かして、地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み
- (3) 明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とします。

会員

入会を希望する高齢者で、概ね60歳以上の方を対象としています。
・ 準会員や協力会員制度を取り入れ、60歳未満の方の参加も受け付けているクラブもあります。

組織

日常的に声をかけ合い、歩いて集まることのできる小地域の範囲で組織しています。
クラブの規模は、おおむね30名から100名を標準としています。

運営

- ・ 会員本意の自主的かつ民主的な運営をしています。
- ・ クラブ活動の財源は、会員の会費によってまかなうことを基本とします。

高齡社会NGO連携協議会 会員団体紹介 賛助会員1団体

株式会社ヤマシタ

本社) 〒427-0195 静岡県島田市中河737

URL: <http://www.yco.co.jp/>

東京本部) 〒108-6208 東京都港区港南二丁目15番3号品川インターシティ
C棟8階

TEL:03-5715-3725 (代表)

代表取締役社長 山下和洋



事業

- 1.福祉用具レンタル・販売
- 2.住宅改修
- 3.居宅介護支援事業
- 4.リネンサプライ
- 5.寝具リース
6. 受託サービス事業



30年以上サービスを提供し続け、国内最大規模となる全国60拠点以上で
お客さまに寄り添ってきた実績が、お客さまの中に安心と信頼を築き上げ
ています。

介護にはお盆も正月もありません。だから私たちは365日※、ご相談・ご
要望に沿った体制を整えています。

福祉用具専門相談員の有資格者は1,000名以上。専門性に基づく提案力とと
もに、礼儀正しさやマナー、優しさといった「高い人間力」を兼ね備えてい
ます。

2024年5月現在

高齢社会NGO連携協議会 会員団体

正会員 18団体

特別会員 2団体

賛助会員 1団体

合計 21団体